

令和5年度行政事業レビューシート		(内閣府)					
事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		担当部局庁	北方対策本部		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成31年1月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画			
政策	23 北方対策		主要経費	その他の事項経費			
施策	26 北方領土問題解決促進のための施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html						
事業の目的(5行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費						
現状・課題(5行程度以内)	元島民の平均年齢が約87歳を超え、高齢化が一層進んでいる中で、特に、次代の返還要求運動を担う若年層への啓発がより重要となってきている。 令和4年度に協会が行った調査では、「北方領土問題」への関心度が若年層において最も低い(29.7%)結果となったこと等に現れているとおり、若年層の北方領土問題に対する関心度を上げることが課題である。(北方領土問題に関する国民世論の啓発に係る調査等結果報告書) また、ロシアによるウクライナ侵略の影響で日露関係が大きく変遷したことにより、協会の一部事業実施(四島交流事業)を見送らざるを得ない状況となっている。そのため、主務官庁等と連携しながら日露関係等の情勢変化に機動的かつ適切に対応することが求められている。						
事業概要(5行程度以内)	①国民世論の啓発(都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年の意見交換会の実施、啓発施設の有効活用、ホームページ等による情報発信等) ②四島交流(北方四島在住ロシア人との相互交流事業、有益な者の参加や交流プログラム等) ③調査研究(北方領土等最新動向を踏まえた調査研究等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還要求運動への支援、北方領土資料等の収集等活動、自由訪問の実施等)						
事業概要URL	https://www.hoppou.go.jp/						
実施方法	交付						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	1,333.1	1,338.2	1,343	1,331.5	1,620.2
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,333.1	1,338.2	1,343	1,331.5	1,620.2
		執行額(G)	1,333.1	1,338.2	1,343	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		重要政策推進枠:396百万円				
(目)	独立行政法人北方領土問題対策協会-後援費等運営費交付金	1,332	1,620				
	その他						
計(A)		1,331.5	1,620.2				

活動内容① (アクティビティ)	北方領土問題の解決の促進を図ること等を目的として、国民世論の啓発を行う。協会の第4期中期目標(平成30年度～令和4年度)により、これまで啓発の効果が必ずしも十分に及んでいなかった世代の関心や理解の底上げを図ることに重点を置く。特に、若年層への情報発信に徹底的に取り組む。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	若年層への効果的な情報発信	SNS等の情報発信の件数を第3期中期目標期間最終年度(平成29年度)比20%増とする。 (平成29年度発信件数309件)	活動実績	件	452	532	531	-	-
			当初見込み	件	371	371	371	637	637
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
	若年層の関心度を上げるため、啓発手段として効果的なSNS等による情報発信を行った。より効果的な情報発信に努めるため、SNS等の読者数を協会の第3期中期目標期間最終年度(平成29年度)比10%増とすることを短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度	
	若年層への効果的な情報発信	SNS等の読者数を第3期中期目標期間最終年度比10%増とする。 (平成29年度読者数25,025件)	成果実績	件	72,963	125,664	150,693	150,693	
			目標値	件	27,528	27,528	27,528	27,528	
			達成度	%	265.1	456.5	547.4	547.4	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	独立行政法人北方領土問題対策協会にて集計。 目標年度は、協会の第4期中期目標期間最終年度とした。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
	SNS等の読者数が増えることは若年層の関心度を底上げし、各地で行われる北方領土返還要求運動への若年層の参加割合が向上すると考えられる。このため、各年度における事業参加者のうち、若年層の割合が第3期中期目標期間最終年度(平成29年度)の水準を上回ることを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
	若年層の事業参加者割合の増加	若年層の参加割合が第3期中期目標期間最終年度の水準を上回ること。 (平成29年度19.6%)	成果実績	%	24.9	28.9	16.8	16.8	
			目標値	%	19.6	19.6	19.6	19.6	
			達成度	%	127	147.4	85.7	85.7	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	独立行政法人北方領土問題対策協会にて集計。 目標最終年度は、協会の第4期中期目標期間最終年度とした。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

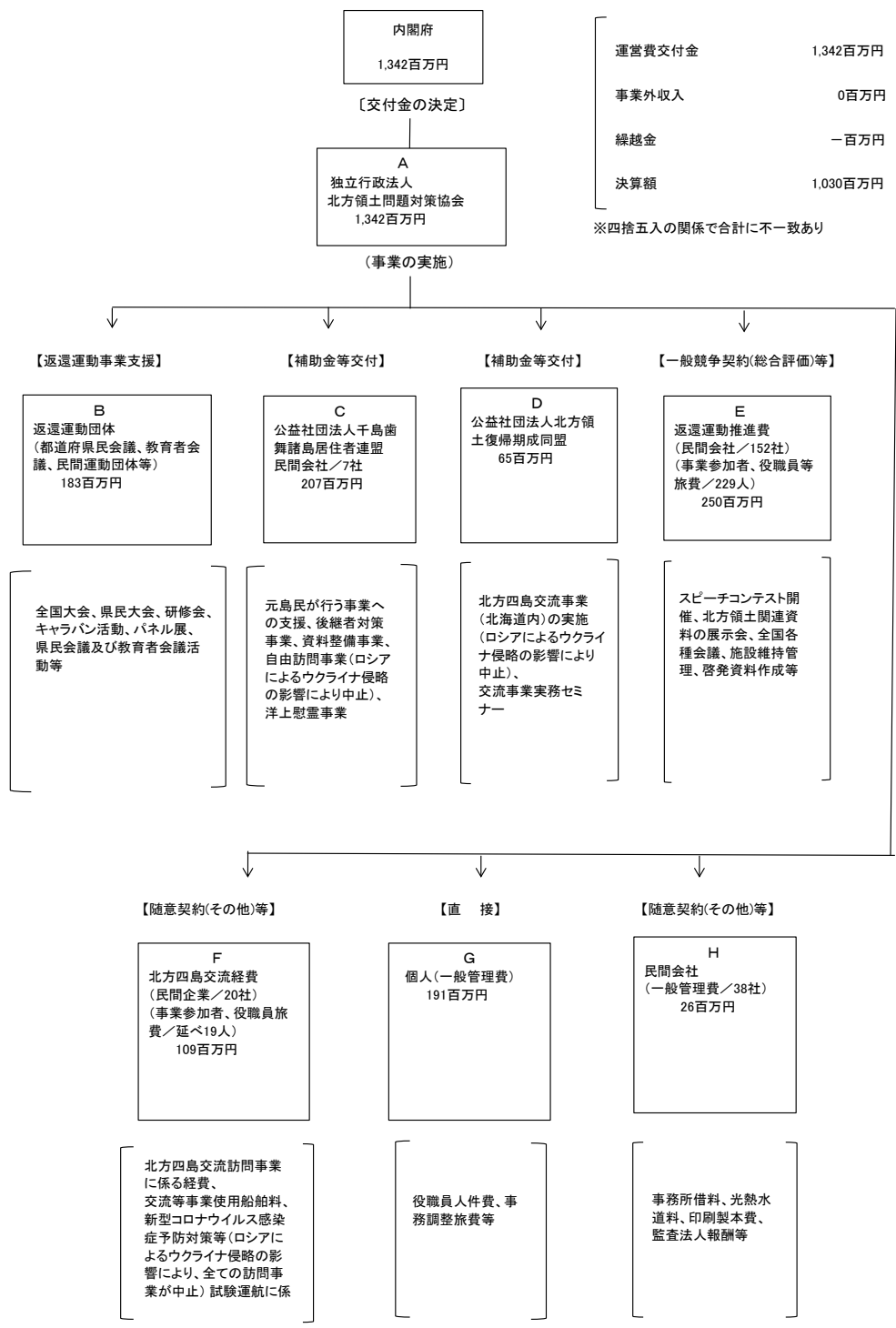
活動内容② (アクティビティ)	北方領土問題の解決を含む日露間の平和条約締結問題が解決されるまでの間、相互理解の増進を図り、問題の解決に寄与するため、関係機関・団体と連携し、各年度の計画に基づき、各回の北方四島在住ロシア人と元島民、返還運動関係者等との相互交流を着実に実施する(外部要因による中止等を除く。)。																																
↓																																	
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標 北方四島在住ロシア人と元島民、返還運動関係者等との相互交流の実施	活動指標 相互交流の実施件数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度活動見込</td> <td>6年度活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込	活動実績	件	-	-	-	-	-	当初見込み	件	6	-	-	-	-									
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込																											
活動実績	件	-	-	-	-	-																											
当初見込み	件	6	-	-	-	-																											
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	各交流事業に対する理解促進や事業参加者による事後活動に資するため、各交流事業に関連する情報を積極的かつ継続的にSNSにより発信することを短期アウトカムとして設定した。																															
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標 交流事業の理解促進と事業参加者の事後活動に資する。	定量的な成果指標 一事業当たり550件以上のSNS発信。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	成果実績	件	-	-	-	4	目標値	件	550	550	550	550	達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度																												
成果実績	件	-	-	-	4																												
目標値	件	550	550	550	550																												
達成度	%	-	-	-	-																												
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	目標年度は、協会の第4期中期目標期間最終年度とした。 令和2～3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大により、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、全ての交流事業が中止となったことから、SNSによる情報発信は実施できなかった。																																
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	各交流事業の着実な実施並びに事業参加者の事後活動及びSNSによる積極的かつ継続的な発信を行うことは、日本国民と北方四島在住ロシア人との相互理解の増進につながると考え、日本国民と北方四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を長期アウトカムとして設定した。																															
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標 日本国民と北方四島在住ロシア人との間の相互理解の増進	定量的な成果指標 -	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標最終年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	成果実績	-	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度																												
成果実績	-	-	-	-	-																												
目標値	-	-	-	-	-																												
達成度	%	-	-	-	-																												
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和2～3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大により、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、全ての交流事業が中止となった。このため協会としては、臨時的措置として、交流事業がいつ再開しても対応できるよう、交流事業の理解促進や新型コロナウイルス感染症対策への対応に努めることとし、以下の取組を実施した。 ・令和2年度：北方四島交流等事業使用船舶「えとびりか」の感染症対策工事の実施 ・令和3年度：交流事業の経験者と未経験者の意見交換による交流事業への理解促進及び事後発信の手段について新たなアイデアを得るために、新たな取組として「四島交流オンラインセミナー」を実施 ・令和4年度：千島連盟と北海道による洋上慰霊実施のための支援(「えとびりか」の試験運航等)の実施、交流事業や北方領土問題に対する理解を深めてもらうための「えとびりか」の一般公開(於根室港)																																
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 日本国民と北方四島在住ロシア人との間の相互理解が増進されたかは、各交流事業参加者等からのアンケート調査で一部把握することができるが、事後活動の推進等がどのように相互理解に反映されたかは、定量的に評価することが困難なため。 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由																																

活動内容③ (アクティビティ)	北方領土や北方領土問題の最新動向を踏まえ、関係機関にとって最も関心の高いテーマを選定して調査研究を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	調査研究の実施	実施回数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	協会の調査研究結果を広く一般国民に利用してもらい北方領土問題に対する関心・理解を深めてもらうため、各年度における調査研究結果の引用・利活用件数を測定し、最初の測定年度(平成30年度)以上の水準とすることを短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度	
	調査研究結果の引用・利活用の促進	各年度における引用・利活用数を最初の測定年度(平成30年度195件)以上の水準とする。	成果実績	件	269	471	540	540	
			目標値	件	195	195	195	195	
達成度	%	137.9	241.5	276.9	276.9				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	独立行政法人北方領土問題対策協会にて集計。 目標年度は、協会の第4期中期目標期間最終年度とした。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	調査研究結果の一層の引用・利活用を踏まえ、協会は、北方領土の現状や北方領土問題の経緯などに関する情報・資料を保有する機関として、北方領土関連の貴重な資料の散逸・滅失を防ぐため、令和2年度から3か年計画で、「北方領土関連資料の調査、収集・整備、活用事業」を実施することとし、これを長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	広く国民一般に北方領土問題の調査研究を知ってもらう	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度: 収集方法や諸規程の整備 令和3年度: 収集方法や分類等を行う上で必要な要綱を整備し、資料収集を実施 令和4年度: 収集した資料をデジタルアーカイブとして協会HPに公開 								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	調査研究の成果の一般への周知度を、定量的に評価するのは困難であるため。 なお、本啓発資料を活用する新規事業(令和5年度より整備開始、令和7年度末より運用予定の北方領土ストーリーテリング・アーカイブ(仮称))においては、定量的な成果指標の導入を検討する。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)	元島民等が行う返還要求運動及び資料収集等の活動に対する支援を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	啓発活動や資料収集等の事業への支援	取組	活動実績	取組	1	1	1	-	-	
当初見込み			取組	1	1	1	1	1		
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	元島民の高齢化が進む現状においては、全国で唯一の元島民による団体である千島歯舞諸島居住者連盟が行っている元島民の体験談の記録や保有している写真等の資料収集の重要性が高まっていることに鑑み、これらの資料保存整備事業への支援等を通じた援護の取組を行うことを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	元島民等への適切な援護の実施	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度:元島民のインタビュー動画のデジタル化及び元島民の保有している写真等の収集とそのカラー加工による啓発パネルの作成 令和4年度:北方領土訪問時の写真や当時の資料等を元島民の寄稿文と共にまとめた冊子の作成等(令和6年度まで実施予定) 									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	元島民等の活動支援を通じた援護の取組は元島民等の活動の状況に応じて適宜行うものであり、定量的評価になじまないと思われるため。なお、この資料保存事業を活用する新規事業(令和5年度より整備開始、令和7年度末より運用予定の北方領土ストーリーテリング・アーカイブ(仮称))においては、定量的な成果指標の導入を検討する。									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
元島民等の行う事業への支援は、長期アウトカムとした資料保存整備事業に対する支援に直接結びつくため。										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①及び③の効果に関する点検結果は、右欄に記載の通り。 ・アクティビティ②について、令和2～4年度の全ての交流事業が中止となったため、臨時的措置として、交流事業がいつ再開しても対応できるよう、交流事業の理解促進や新型コロナウイルス感染症対策への対応に努めることとし、各年度着実に所要の取組を行っている。 ・アクティビティ④について、千島歯舞群島居住者連盟の行う元島民の啓発活動や資料収集等の活動に対して適切に支援を行っている。 				目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)					
					<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の短期アウトカムである若年層への効果的な情報発信については、目標値に対して、547.4%の達成度であった。 長期アウトカムである若年層の事業参加者割合については、目標値に対して、85.7%の達成度であった。その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響も取まりつつあり、若年層の参加者数が増加したが、同時に全体の参加者数も増加したため、若年層の参加割合が相対的に減少したと考えられる。 ・アクティビティ③の短期アウトカムである調査研究結果の引用・利活用の促進については、目標値に対して、276.9%の達成度であった。 					
改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、協会の第5期中期目標期間において、若年層の参加者割合増加に向けた仕組みを構築し運用する等の改善策を実施していく。 ・アクティビティ②について、関係府省と緊密に連携し日露関係をめぐる情勢変化に適切に対応しながら、交流事業の再開に向けた所要の準備に取り組んでいく。 ・アクティビティ③及び④について、令和5年度より整備を開始する新規事業(北方領土ストーリーテリング・アーカイブ(仮称)、運用開始は令和7年度末予定)において、定量的な成果目標を設定するべく検討を進めていく。 									

外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見													
現状通り	効果的な補助金等活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証等に努める。												
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
過去に受けた指摘事項 と対応状況													
	上記への対応状況												
	その他の指摘事項												
	上記への対応状況												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度	0160												
平成24年度	0152												
平成25年度	0143												
平成26年度	0143												
平成27年度	0158												
平成28年度	0151												
平成29年度	0157												
平成30年度	0164												
令和元年度	内閣府	-			0173								
令和2年度	内閣府				0180								
令和3年度	2021	府	20		0197								
令和4年度													

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 〔資金の流れ〕において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載〕	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	北方対策事業費	国民世論の啓発、四島交流、調査研究、援護事業等	1,141	事業支援	北方領土返還要求全国大会に対する助成	16	
	一般管理費	事務所借料等	27				
	人件費	役職員人件費	174				
	計		1,342	計		16	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	北方四島自由訪問事業	132	補助金	一般訪問事業	33	
	〃	洋上慰霊事業	24	〃	後継者訪問事業	15	
〃	元島民等による返還運動推進経費	24	〃	教育関係者・青少年訪問事業	15		
〃	後継者対策推進事業	15	〃	一般管理費	1		
〃	北方領土関連資料保存整備事業	8	〃	実務セミナー等事業	1		
計		203	計		65		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
委託費	「北方領土を目で見る運動」修学旅行等誘致事業	40	備船料等	北方四島交流事業使用船舶備船・運航委託キャンセル料等	89		
計		40	計		89		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	役職員人件費	189	借料	事務所借料等	17		
計		189	計		17		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	80105001641	北方領土問題に関する国民世論の啓発、調査研究等	1,342	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	-	北方領土返還要求全国大会への助成	16	その他	-	-	
2	北方領土返還要求大分県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	4	その他	-	-	
3	北方領土返還要求運動佐賀県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	4	その他	-	-	
4	北方領土返還要求長崎県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	4	その他	-	-	
5	北方領土返還要求京都府民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.8	その他	-	-	
6	北方領土返還要求運動高知県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.8	その他	-	-	
7	北方領土返還促進福岡県民協議会	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.7	その他	-	-	
8	北方領土返還要求運動富山県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.7	その他	-	-	
9	北方領土返還要求運動山梨県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.6	その他	-	-	
10	北方領土の返還を求める茨城県民協議会	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3.5	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人千島舞踊諸島居住者連盟	2430005000850	元島民等による自由訪問事業等に対する補助金	203	補助金等交付	-	-	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料(倉庫・援護占有分)	1.9	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	複合機、コピー使用料	1	随意契約(その他)	-	-	
4	帝都自動車交通株式会社	1010601027134	タクシー借料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	事務所ひかり電話料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	個人	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便発送料	0.1	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北方領土復帰期成同盟	7430005000879	北海道における北方四島交流事業等に対する補助金	65	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	「北方領土を目で見る運動」修学旅行等誘致事業	40	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社ムラヤマ	5010001007765	北方領土関連資料を用いた展示会の企画・運営業務	20	一般競争契約(総合評価)	5	56.6%	
3	株式会社ガイアックス	1010701022159	SNSの効果的な情報発信業務	12	一般競争契約(総合評価)	2	85.4%	
4	オスカー・ジャパン株式会社	1012401012233	北方領土関連資料収集等に係る委託業務・保管業務	10	一般競争契約(総合評価)	2	74%	
5	株式会社アイディ	6011101000238	全国スピーチコンテスト事業運営支援業務	9	一般競争契約(最低価格)	2	75.9%	
6	株式会社kazenawa	5010401080379	SNS北方領土集中啓発事業広告出稿代行業務	8	一般競争契約(最低価格)	8	89.7%	
7	羅臼町	9000020016942	羅臼国後展望塔経費	7	随意契約(その他)	-	-	
8	個人A	-	事務補佐員の給与	5	その他	-	-	
9	個人B	-	事務補佐員の給与	5	その他	-	-	
10	個人C	-	嘱託員の給与	5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・アドベンチャー	8010001057832	備船・運航委託料キャンセル料(長期備船契約)等	89	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社マリン・アドベンチャー	8010001057832	試験運航に係る運航委託業務	11.4	随意契約(その他)	-	-	
3	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料(倉庫・交流占有分)	1.9	随意契約(その他)	-	-	
4	個人A	-	嘱託員の給与	1	その他	-	-	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	複合機、コピー使用料	1	随意契約(その他)	-	-	
6	両宮総合法律事務所	-	四島交流等事業使用船舶の調達・備船料・運航委託契約に関する協定書等相談料	0.7	随意契約(少額)	-	-	
7	市立根室市病院	-	PCR検査代	0.5	随意契約(少額)	-	-	
8	信興商事株式会社	8460401000116	新型コロナウイルス予防対策物品等保管物件家賃借料	0.4	随意契約(少額)	-	-	
9	帝都自動車交通株式会社	1010601027134	タクシー借料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.2	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員人件費	189	その他	-	-	
2	個人A	-	役職員旅費	0.4	その他	-	-	
3	個人B	-	役職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人C	-	役職員旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人D	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	役職員旅費	0.1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料、電気料	17	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	財務諸表監査報酬(複数年)	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社オカモトヤ	1010401006180	パソコン借料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社HDC	6430001022250	会計ソフトウェア保守料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社五月商会	4013301005010	事業報告書、財務諸表等印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	ネットバンキング基本サービス料、送金手数料等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	荒井会計事務所	-	決算業務支援	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	全国官報販売協同組合	2010405002019	財務諸表官報公告	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	インターネットバンキング専用回線使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	